

2024. 9. 24 第31回千代田平和集会

猿田 佐世さん(新外交イニシアティブ代表・弁護士)の講演

外交で平和を作るにはどうすべきか

戦争を回避するために

9月24日、18時半から、第31回千代田平和集会がエデュカス東京7階で開催されました。

司会は、新婦人千代田の齋藤幸子さん、ユニオンちよだの中野猛司さんが務めました。

実行委員長の茂呂文彦さん(千代田区春闘共闘議長)は、開会あいさつで「千代田平和集会は、第31回を迎え、30年を超えて続けてきた。平和は私たちが作るものとして、平和集会を続けてきた。岸田内閣は防衛費を大きく増やし大軍拡を進めている。平和を危うくする大変な状態であると危惧する。軍事力を高め抑止力を効かせれば平和が守れると考える人々がいるが、軍事力強化では緊張を高め、戦争の引き金になると思う。軍備拡大では平和は作れないと思う。どうすればよいのか。今日の『外交で平和を作るにはどうすべきか』というテーマでみなさんと共に考えていきたい」と述べました。

続いて、恒例の合唱団「ソレイユ」の合唱が披露されました。曲目は、「白いうた青いうたより ちいさな法螺」、「つぶてソングより フルサト」、「つぶてソングより 放射能」、「信じる」の4曲でした。つぶてソングは、東日本大震災のあと、福島在住の詩人・和合亮一氏が旧ツイッターで発信した「詩の礫」に作曲家・新実徳英氏が心を動かされ作曲されたものです。



平和を願うコーラス ソレイユ合唱団

今回の講演は、新外交イニシアティブ (ND) 代表・弁護士の猿田佐世さんです。

講演の概要を次ページ以降に紹介します。

日本の安全保障 今やるべきは

今、世界では、戦争が起こっている。それに乗じて、安保三文書の改定などを行い、日本が戦争できるように、軍備拡大が進んでいる。

それを危惧している、反対している方々は多いと思うが、どうしたら、止められるか、それが今日のテーマである。核兵器廃絶の運動、憲法9条を守る運動をやり続けることは非常に重要だと思う。

私は、その他に、平和を守るためには外交を強める必要があると思っている、その活動について、お話したい。



熱く講演する猿田 佐世さん

米中対立の中で・・・

米中関係は、「戦略的競争関係」にある。力を落としている米国の主たる対中戦略は、同盟国との連携にある。米国は、同盟国に軍事力強化を促し、自国の抑止に組み見込んでいる。

今の中国は、発展している。私たちが思っている中国は20年前の姿。人がいない自動運転のタクシーが走っている。天津港では、AIで動いている。今の中国を正確に見て対応していく必要がある。

日本の安保方針の大転換

その米国の動きの中で日本は、2022年、安保三文書を改定し、敵基地攻撃能力の保有、防衛費の倍増・GDP比2%にする、武器生産・武器輸出を推進することを決めて、実行している。

こうした動きの中で、何で、日本政府は、米国の言いなりになっているのかと言われるが、日本がやりたいと米国に言わせてやっているのではないかと、米国に行き気づいた。

アーミテージナイ報告書では、政策提言として、日本が求めるものを書かせている実態がある。例えば、「集団的自衛権行使を認めなさい」ということを書くとその後、日本政府が実行するということが起こっている。米国に言われてやっているのではなく、日本が米国に言わせてやっている実態がある。

米国には、日本の一部の声しか伝わっていない。日本政府や大企業は、知日派の属する米シンクタンクに多額の資金を提供、追い風となる発言をしてもらい、日本メディアに報道させて「外圧」を作り、自らが望む政策を日本で実現させている実態がある。私は、これを「ワシントン拡声器」と言っている。もっと日本のことを正しく、意見を米国へ届ける必要があるのではないかと思います、新外交の活動を始めている。

さて、日米同盟の強化がされ、「自由で開かれたインド太平洋構想」、「米英豪軍事同盟」「日米印豪の軍事協力」「日米韓軍事協力」「日米比の協力」が進められ、中国の囲い込みが行われている。

全体としては、米国は、「民主主義と権威主義の戦い」として、自らこそが民主主義や人権、法の支配を推進する「正義の側」にあるとして、世界を二分してきている。

そして、双方の軍拡で安全保障のジレンマが起きている。地域の軍事ブロック化、北朝鮮の核ミサイル演習増加、ロシア・北朝鮮の軍事協力、日本周辺での中露軍事演習などで、緊張は高まり続けている。

こうした日本の安全保障環境の中で今、やらねばならないことがある。

どこが間違っているのか

二つの愚かさ

愚かさの一つは、自分たちへの影響を語らない愚かさである。「台湾有事」は日本への影響を与え、沖縄が戦場になると思う。では、「台湾有事」はどうしたら避けられるのか。

防衛研究所の「台湾有事」のシミュレーションでは、中国のミサイル攻撃を阻止するのは困難だという、攻撃を受けながらも対艦攻撃などによって、海上で足止めし、台湾や尖閣への上陸を防ぐものとする。米軍が世界から駆け付けるまで、半年から1年の時間を稼いで勝に行く、という。これでは、沖縄の人たちが多く死ぬのではないかと思われる。それに対して、防衛研究所の室長は、中国は非常に精密な攻撃力を持っているので、被害は、米軍・自衛隊使用の飛行場や港湾に収まり、民間人が巻き込まれることはほとんどないだろう、という。

とんでもない、沖縄の人々は、私たち一人一人への影響はあると反論している。事実、「県内の軍事基地は有事の際に攻撃対象になると思うか」の問いに、「そう思う」「やや思う」は83%になっている。日本政府も被害の状況を語らず、非常に無責任な対応をしている。

例えば、有事の際、避難できるのかということだが、宮古島市では、航空機が381機、石垣市では航空機435機、市民の避難に9.67日かかるという。今のウクライナやガザでの戦争を見れば、軍事基地が狙われるが、民間施設や市民も狙われ、悲惨な状態で、人が死んでいる。そもそも800機の飛行機が調達できるのかという疑問もある。そういう深刻な状況を語らない。

一方で、与那国、石垣、舞鶴などの自衛隊司令部等重要施設は地下化している。有事には、作戦室として使う。自衛隊の補給拠点の建設、自衛隊那覇病院で病床、診療科増、建物の一部を地下化している。

沖縄だけではなく、日本各地の基地で強靱化が図られ、空港や港湾も自衛隊が使えるようにしている。

また、その一方で、国民保護は自助が先行している。自分の責任で逃げなさいという。自衛隊は、戦争になったら国民を守らない。

政府は、ミサイルが飛んでくる時には、Jアラートが流れるという。そして、「落ち着いて、直ちに行動してください」「近くの建物の中か地下に避難」「物陰に身を隠すか、地面に伏せて頭部を守る」「窓から離れるか、窓のない部屋に移動する」を広報する。そして、避難例を写真で示している。

実際、ミサイル攻撃に対する避難訓練が練馬区で行われたところに、私は見に行ってきた。都営の大江戸線の駅で行われた。こうした訓練は、全国で行われている。こうしたことに対して、映画監督の三上智恵さん

は、「この避難訓練は、戦争中の竹やり訓練と同じである」という。無駄であるということと、敵に対する恐怖心を植え付けて、政府に対して間違っているという意見を言えないようにする人間をつくるのが同じであるという。その通りだと思う。



練馬区のミサイル攻撃に対する訓練の様子

愚かさの二つ目は、中国に軍事力のみで対抗しようとする愚かさである。日本の軍事力は、既に世界で5番目であり、二倍にすれば世界3番目となる。しかし、防衛予算を二倍にしても中国の5分の2にしかならない。2024年のGDP比で、中国は日本の5倍以上になっている。その土俵で戦うのはやめた方がよい。

日本はどのような外交を行うべきか

すごい外交をしている国が近くにたくさんある！

米中対立の主戦場は東南アジアである。2020年9月にアセアンの外相会議が行われた。「アセアンは、地域の平和と安定を脅かす争いとらわれたくない」と自制を促すメッセージを米中に向けて出している。

Don't make us choose.

シンガポールのリー・シェンロン首相は、フォーリン・アフェアーズという雑誌に投稿し、「アジア諸国は、米中のいずれか一つを選ぶという選択を迫られることを望んでいない」と言っている。シンガポールは米国の軍隊を駐留させている国である。このことは、米国に激震を走らせた。今、グローバルサウスの国々は、米国と中国を同等に見ている。日本は、中国との貿易が約2割だが、東南アジアの国々は中国との貿易が半分位で経済的には深い。それがなくなると経済的には自立できなくなるという状況がある。

米英豪のAUKUS創設に関わっては、マレーシア首相は「他国による攻撃的な行動を挑発することになるのではないかと」、インドネシア外務省は「軍拡競争と戦力展開を深く懸念」することを表明している。ところが日本は、賛成の立場である。何で日本は、何でも米国と同じ立場をとるんだと聞かれる。

米中対立の中でアセアンの世論調査は、「アセアンの対応力と一体性を強化」が45.5%、「米中いずれのサイドもとらない」が30.5%となっている。「米中いずれかを選ぶ」は少数で6%だ。米中を選ばないは94%になっている。グローバルサウスの国々は、中立でなければ生きていけないと考えているのである。

日本がやるべき外交は？

「台湾有事」の回避のためにどうすればよいか。(新外交イニシアティブの提言を参照)

ただ軍事力を強化すれば、相手を抑止できるわけではない。抑止力は「安心供与」である。「安心供与」とはこの範囲を超えなければ戦争にはならないことを確認しておくことである。対中国についての「安心供与」は、「一つの中国」「台湾独立の不支持」の再確認と行動実践である。そして、また米中双方に自制を求めることが重要である。

巻き込まれないための一つの方法としては、米国との「事前協議制度」を生かすことである。

日本が米側陣営で一端を担うとなれば、戦争に巻き込まれるのは必至である。在日米軍基地からの米軍の出撃を日本が認めるかどうかにある。在日米軍基地からの出撃は、反撃を招き、日本が戦場となる可能性が高まる。このことに対しては、今、日米の「事前協議制度」がある。日本が出撃を拒めるのかという問題がある。日本政府は、あいまいにしている。「必ずしも事前協議で賛同するとは限らない」今から米国に伝え

各国の軍事支出(2020年)

順位	国名	金額(ドル)
1	米国	7780億
2	中国	2520億
3	インド	729億
4	ロシア	617億
5	イギリス	592億
6	サウジアラビア	575億
7	ドイツ	528億
8	フランス	527億
9	日本	491億
10	韓国	457億

※ストックホルム国際平和研究所の資料に基づく
倍増なら3位に

ておく必要がある。

対立緩和が日本の利益

地域が対立すれば、日本が戦争に巻き込まれる可能性は高まる。日本もどちらも選ばないと主張すべきだ。「民主主義対権威主義」の戦いでは緊張が高まるのみである。ロシアのウクライナ侵攻は、国際法違反と米国は非難した。今回のイスラエルのガザ攻撃も国際法違反と言えるものであるが、米国はイスラエルを支持し、「二重基準」で対応している。この点は、グローバルサウスの国々から痛烈に批判されている。グローバルサウスの国々は、米中対立を何より嫌がっている。今、西側諸国中心で動いている世界は終わりに近づいているのではないか。

今、日本が行うべき外交は、①東南アジアなどの国々と連携して、価値観対立を超えた対話をし、米中に自制を求め、緊張緩和をしていくこと。②「一つの中国」を尊重する「安心供与」を促進する。③事前協議制度で「台湾有事」では必ずしも YES にはならないと米国に伝えておくこと。④幅広のテーマで重層的な「制度化された」日中関係を作ること。⑤議員外交、民間外交、市民社会、経済界、学会など、多様な外交を進めることである。

また、①中東で中立外交を進め、ガザ停戦への働きかけを行う。②ウクライナ戦争は停戦に向かうための両国内・国際環境づくりを行う。③途上国支援は、軍事ブロック強化ではなく、その国が独自判断できるようにすること。④民主主義、法の支配、人権を広める。(武力で押し付けも広がらない) ⑤自国内での民主

主義、法の支配、人権を広める。⑥各国・国連・国際的な市民社会などを通じて、普遍的価値の正当性を拡散する。⑥有事の被害想定を行い、それを前提とした安保論議をする。

◆防衛力強化のため、政府は、どのようなことに重点的に取り組むべきだと思いますか。いくつか選んでください。

- 攻撃されない安全な距離から攻撃できる長射程ミサイルの開発 26
- ミサイル防衛システムの強化 53
- 次期戦闘機の開発 13
- 偵察や攻撃用の無人機（ドローンなど）の導入 33
- 人工衛星の活用 40
- AI（人工知能）の活用 29
- 弾薬の生産能力の向上や弾薬庫の増設 9
- 自衛隊の部隊・物資の輸送能力の向上 25
- 自衛隊の駐屯地・基地の集約や強靱化 19
- 自衛官の確保や福利厚生の実施 28
- 空港や港湾の整備・強化 26
- 同盟国や友好国との連携 58

その他 4／とくにない 7／答えない 3

(驚き！)

高評価(赤)は「防衛」の印象が強く、他国へ介入するイメージを与えないもののみ！ 政府の肝入り政策(青)は支持がとても少ない！

日本国民の声は？

相当程度厳格な専守防衛

2024年4月8日の読売新聞の世論調査では、「日本と密接な関係にある国が攻撃を受けたとき、日本への攻撃とみなして反撃する権利を「集団的自衛権行使」と言います。「この権利を使うことを限定的に認めている安全保障関連法を評価しますか、評価しませんか」という問いに対し、「評価する」49%、「評価しない」48%となっている。

その後、防衛力も拡大しているのに、約10年経っても未だに、ほぼ互角であるということは、驚きである。保守系の読売新聞の調査なのに。

安保三文書の改定については、「評価する（どちらかと言えば含む）」50%、「評価しない（どちらかと言えば含む）」48%でこちらも互角である。

その他、二つの表の中身は、防衛を重視する国民の意見である。

結論的には、国民の声は、「専守防衛」であると思う。

「外交」とは何か

●外交の命題

どんなことをやっても戦争を「確実に」防ぐ方法はないが、戦争が起きないように環境を最大限整備することが外交の役割。

●様々な外交（マルチトラック外交）

トラック1：政府。

トラック2：元官僚・議員・地方政府・政党・政府の政策に影響力ある有識者など。

トラック3：市民社会・経済界・学界など。

2023年8月に日米韓首脳会談が米キャンプ・デービッドで開かれた。日米韓パートナーシップの「新時代」の幕開けと言われる。その中の決定事項を紹介する。

ハイレベルの3か国協議となっている。

- 協議へのコミットメント：域内課題・脅威への対応で、各々互いに協議と表明をする。
- 年次首脳会談（少なくとも年一度）を実施。
- 外務・防衛・商務産業担当閣僚および国家安全保障担当補佐官年次会合（少なくとも年一度）を開催。個別の年次会合の開催義務は3カ国が持ち回りし、全ての会合は複数の領域にまたがる3カ国の関係強化に重点を置く。
- 3カ国は財務担当閣僚の初会合も開催する。
- 3カ国インド太平洋年次ダイアログ：次官補レベル・特に東南アジア諸国と太平洋島しょ国とのパートナーシップに焦点をあてる。3カ国のインド太平洋への取り組み策の導入に特化する。

安全保障協力の強化

- 複数年にわたる3カ国訓練計画：名称を付けた、多領域にわたる合同年次訓練を含む複数年の3カ国防衛枠組み決定。前例のないレベルでの3カ国防衛協力を行う。
- 弾道ミサイル防衛協力の強化：北朝鮮によるミサイルの発射や探知の検証を向上させるミサイル警戒データをリアルタイムで交換するデータ共有メカニズムを稼働させる。データ共有の強化。
- 北朝鮮のサイバー活動に関するワーキンググループ：各国の関係省庁から構成される北朝鮮サイバー活動に関する3カ国ワーキンググループを新たに立ち上げる。情報共有、北朝鮮の暗号資産の使用・窃盗・ロン

◆非核三原則「持たず、作らず、持ち込ませず」 守るべきだ（どちらかといえば含む）	73%
どちらかといえば改めてもよい	24%
◆殺傷能力のある武器輸出（時事2023年）	
反対	60.4%
賛成	16.5%
◆防衛費増額（新聞通信調査会2023年）	
賛成	42.8%
反対	55.5%
◆台湾有事の際に自衛隊が米軍と共に中国軍と戦うべき（同上）	
賛成	13.3%

ダリングへの対応連携、北朝鮮による IT 労働者を利用した外交と産業的関与による収入獲得への対処、悪意あるサイバー活動家による妨害活動の阻止に重点的に取り組む。

●情報共有と連携の拡大：情報共有の拡大。既存の機密通信ラインを活用し、通信チャンネルの構築と制度化を継続努力。

●外部からの情報操作への対抗。

●海上阻止訓練と海賊対処演習の再開、災害救助や人道支援などの分野で 3 カ国協力の拡大を目指す現在の進展を確認した。

インド太平洋での協力拡大

●東南アジア諸国連合(ASEAN)や太平洋諸島フォーラムといった既存の域内制度の強化や、ブルーパシフィックにおけるパートナー、グローバル・インフラ投資パートナーシップ、フレンズ・オブ・メコンといった広範囲の連携を通じ、それぞれの能力構築や人道支援活動の拡大を目指す。

●3 カ国開発金融協力：米国、日本、韓国の開発金融機関——米国国際開発金融公社(DFC)、国際協力銀行(JBIC)、韓国輸出入銀行(Korea Eximbank)——は、情報通信技術、カーボンニュートラル、インド太平洋内外での強じんなサプライチェーンを含む、質の高いインフラへの資金動員で協力を強化する覚書に署名。

●海洋安全保障協力に関する 3 カ国枠組み：海上保安と海上法執行に関する能力構築・海洋領域認識に焦点を当て、東南アジア・太平洋島しょ国のパートナーの能力構築のための海洋枠組みを立ち上げる。

●開発・人道支援政策対話：米国国際開発庁(USAID)、日本の外務省、韓国外交部による開発と人道支援に関する高官レベルの政策対話を開催する。

経済協力の深化

●女性の活躍推進

私は、このプロジェクトに呼ばれて参加した。韓国と米国の米軍基地をめぐる貴重な体験をした。その外交を制度化することに関心を示した。

●サプライチェーン早期警戒システム(EWS)の試行。●3ヶ国の国立研究所間の協力。●破壊的な技術の利用を防ぐためのネットワーク。●技術標準化における協力。

グローバルサウスと草の根協力

●がん撲滅ムーンショットにおける協力。●日米韓グローバル・リーダーシップ・ユース・サミット。

●技術分野のリーダーのための 3 カ国トレーニングプログラム。

マルチトラックによる外交の推進

・シンクタンクでのシンポジウムの複数開催。

・Women in International Security Study Group

3ヶ国協力を進めるための安保専門家・有識者グループを米国政府が資金を提供して組織している。

外交の制度化の重要性

こうした対応を目の当たりにすると、日本は、今中国と外交をやらなければならないのではないかと思う。Institutionalization=制度化する(インスティテューションにする)ことが重要。それは、継続的、定

例化された関係にすることである。担当事務局を置く、日常的なやり取りを増やす、顔が見える関係にすることが必要。情報公開が進むし、緊急対応・危機対応も容易になる。

- トラック 1（政府間）：幅広いテーマでの重層的な（各省庁間で）制度化された日中関係の構築。
- マルチトラック外交（多層外交）の制度化：議員外交・民間外交・地方自治体外交・市民社会・経済界・学会 etc

ドイツの政党外交

- ・すべての政党が政治的財団(Political Foundation)としてシンクタンクを抱え、独自外交をする。
 - ・政権与党社民党（FES）世界 120 カ国にオフィスがあり党外交を与野党時いずれを問わず継続する。
 - ・FES Asia Strategic Foresight Group（意思決定者が不確実な時代の将来に備えるための新しい政策概念の作成に取り組むシンクタンクです。）
 - ・アジア各国の安保・外交専門家の国際会議を定例開催
 - ・NATO/EU 訪問の機会をアジア専門家に供与
 - ・常に WhatsApp（≒LINE）で常時つながるグループ化
- 日本の政党もワシントンに事務所を設けるべきである。

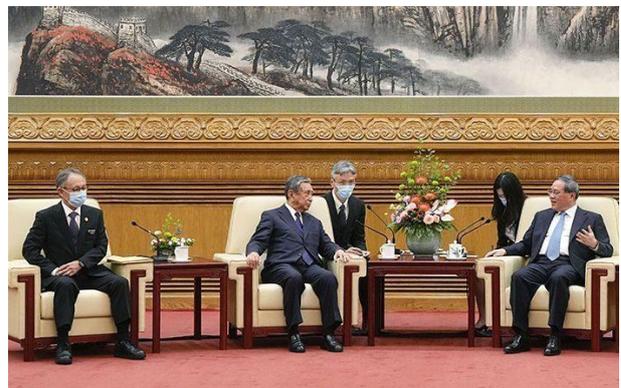
沖縄県の地域外交

- ・知事が他国を訪問する。・沖縄県海外事務所（東アジア諸国・ワシントン）を持つ。
- ・沖縄県の地域外交に関する提言書（2024 年 1 月）が出される。

→ 沖縄県地域外交基本方針

①国際平和創造拠点となる、②強くしなやかな自立型経済、③国際協力活動と国際的課題に貢献する地域

- ・平和・地域外交推進課を設置



左が玉城沖縄県知事

日本からアメリカに届く声

麻生太郎副首相（2023 年 8 月 8 日・台湾にて）は、「戦う覚悟だ。いざとなったら、台湾の防衛のために防衛力を使うという明確な意思を相手に伝えることが抑止力になる」と発言した。しかし、日本世論は自衛隊派兵に反対である。台湾や米国には正確な日本の世論が伝わっていない。

声を伝える【伝えるメッセージ】

- 日本が戦場になる台湾有事を起こさぬよう米中の緊張緩和を求める。
- 世論調査「日本人の 75%が台湾有事への自衛隊派兵反対」。
- 辺野古の基地建設反対。米軍基地問題で提言をつくり米国へ働きかける。

新しい日米外交を切り拓く

●日米プログレッシブ議員連盟の共闘

外交を重視し、台湾有事回避を求める日米議員の共同書簡（2024年8月）が出される。

●市民社会のつながりの「制度化（Institutionalization）」を。

現地のシンクタンクとの連携。オルタナティブ QUAD（日米中韓ワークショップ）

対米政府・議会への働きかけを行う。



米国へ日本の声を正確に伝えるべき

以上のようなことを新外交イニシアティブではや
っている。外交で戦争を回避するために、強化していきたいと思う。皆さんの関心と協力をお願いしたい。
(以上)

(編集：千代田区労協事務局長 小林秀治)

※皆さんからの投稿、感想・ご意見などお待ちしております。

* 千代田区労協通信バックナンバー / http://www.chyda-kr.org/kuroukyou_news2023.htm